



# 平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年10月26日

上場会社名 **新光証券株式会社**

コード番号 8606

(URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>)

上場取引所 東証・大証・名証

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦

TEL (03)5203-6000

決算取締役会開催日 平成17年10月26日

親会社等の名称 株式会社みずほフィナンシャルグループ(コード番号:8411)(ほか2社)

親会社等における当社の議決権所有比率 27.5%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	65,845	(12.6)	63,634	(13.7)	11,418	(101.8)	13,277	(63.4)
16年9月中間期	58,465	(4.8)	55,974	(4.0)	5,659	(37.1)	8,125	(19.8)
17年3月期	113,052		108,350		10,170		14,220	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	15,770	(123.8)	20.46		20.45	
16年9月中間期	7,046	(21.4)	9.17			
17年3月期	7,737		9.85			

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 53百万円 16年9月中間期 94百万円 17年3月期 101百万円  
期中平均株式数(連結)

17年9月中間期 770,870,768株 16年9月中間期 768,688,252株 17年3月期 768,152,743株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	3,025,535		246,842		8.2	320.24		
16年9月中間期	2,973,691		226,954		7.6	295.89		
17年3月期	3,485,017		232,083		6.7	300.82		

(注) 期末発行済株式数(連結)

17年9月中間期 770,798,733株 16年9月中間期 767,027,785株 17年3月期 770,938,777株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金 同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	62,372		4,152		22,838		132,443	
16年9月中間期	58,181		9,126		28,079		70,427	
17年3月期	179,002		14,270		135,322		51,656	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 社(除外) 2社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

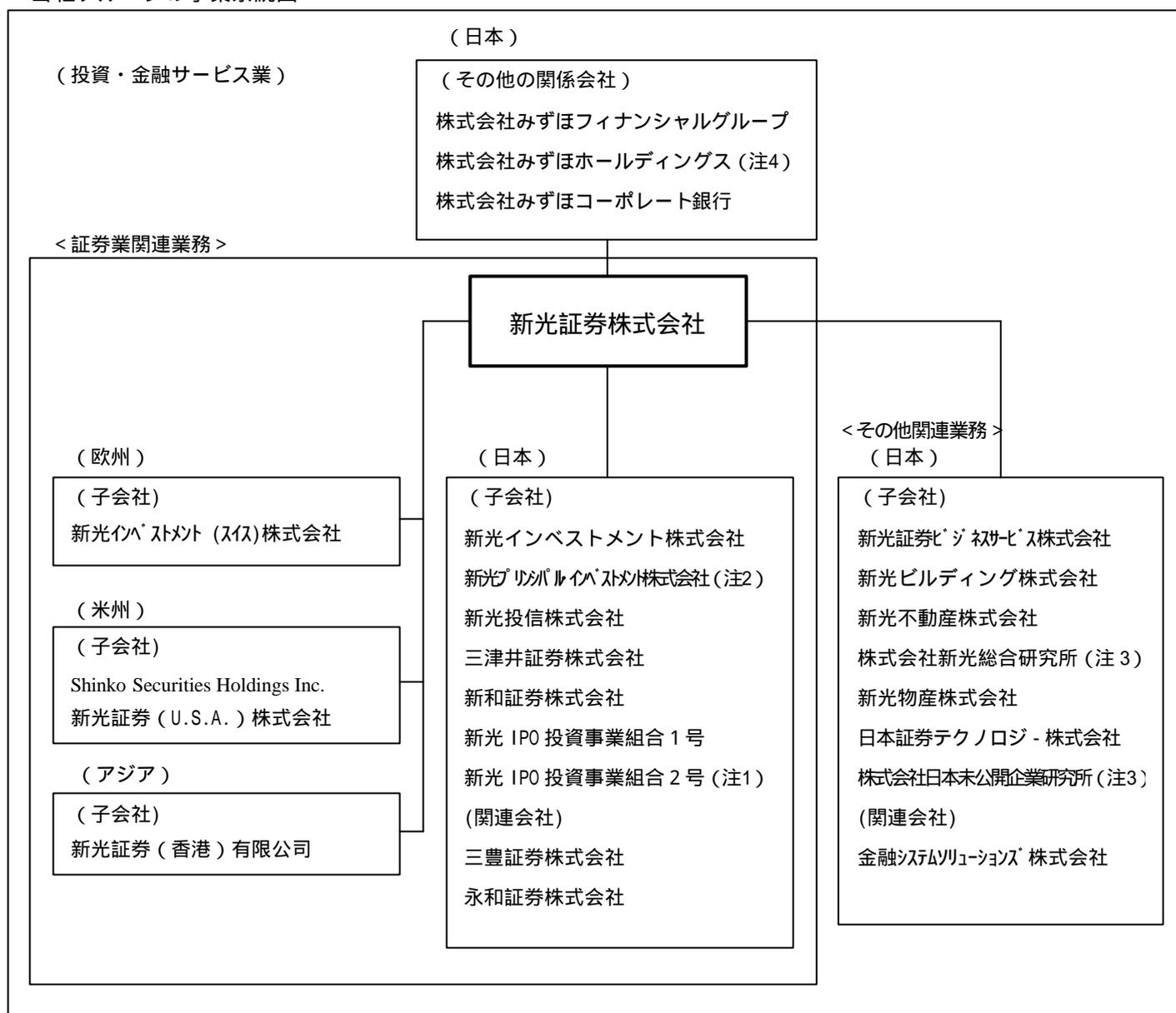
証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 18 社および関連会社 3 社で構成されております。当社、子会社 11 社および関連会社 2 社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査、研究および不動産管理等を行っております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

なお、子会社は新光 IPO 投資事業組合 1 号および新光 IPO 投資事業組合 2 号を除き、すべて連結子会社であり、関連会社はすべて持分法適用会社であります。

## 当社グループの事業系統図



(注1) 新光 IPO 投資事業組合 2 号は平成 17 年 5 月 17 日に設立しました。

(注2) 新光プリンシパル・インベストメント株式会社は平成 17 年 7 月 1 日に設立しました。

(注3) 株式会社新光総合研究所と株式会社日本未公開企業研究所は平成 17 年 10 月 1 日に合併いたしました。

(注4) 株式会社みずほホールディングスは平成 17 年 10 月 1 日付けで社名を株式会社みずほフィナンシャルストラテジーに変更しております。また、銀行持株会社からアドバイザー会社へ移行したことにより、当社は株式会社みずほフィナンシャルストラテジーの持分法適用関連会社から除外されております。

【経営方針】

1 . 会社の経営の基本方針

当社グループは、主たる業務である証券業において、リテールからホールセールまでフルラインの複合的機能を一体的に有する総合証券会社として、みずほフィナンシャルグループの証券分野の一翼を担い、グループ間・部門間のシナジー効果を最大限に発揮していくことで、幅広い層のお客様に付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

2 . 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の最大化を図ることを基本方針とし、利益配分については、株主の皆様へに期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的考え方としております。

3 . 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

現在、来年3月を期限とする第三次中期経営計画達成に向けた取り組みを展開中であり、

第三次中期経営計画の骨子（平成16年4月～平成18年3月）

（目標とする経営指標）

- ROE 目標で10%以上、純営業収益で年率15%以上の増収、利益水準で業界トップグループ入り、リテール預り資産8兆円（平成18年3月末）、株式投信預り資産1.25兆円（平成18年3月末）の目標を掲げております。

（中期経営方針）

- 業界内トップグループの確固たる地位確立のためには、当社グループのフルライン機能のメリットを最大限に発揮することが不可欠。ミドル・リテールの顧客基盤の拡大、法人部門における機能性と効率性の追求、それらを支援する商品部門のさらなる強化をはかっていく。

（基本理念）

- 「社会に一番役に立つ証券会社への進化」
  - ・ 最高品質のサービスの追求
  - ・ 資本市場活性化への貢献
  - ・ 暖かい心を持ち合わせた人間集団

4 . 当期経営目標とその達成状況

当期は、第三次中期経営計画の基本理念である「社会に一番役に立つ証券会社への進化」を追求しながら、「いかなる環境下においても安定的な収益をあげられる証券会社」の確立を目指し、営業基盤の拡充と収益構造の変革に取り組んでまいりました。

リテール部門では、顧客満足度および生産性向上を目指した「新営業体制」が本年4月にスタートし、それぞれのお客様に相応しいチャネル、商品、サービス、情報等の提供に努めたことから、投資信託、変額年金保険、仕組債等の販売が順調に推移し、それに比例するようにお客様からのお預り資産も急拡大致しました。昨年12月より取り扱いを開始した「新光資産運用ラップ（愛称：ロング・アップ）」は、契約金額、契約件数とも計画を大幅に上回るペースで推移しており、今後の営業基盤拡大の大きな武器に育ちました。一方、銀行との共同店舗「カスタマープラザ」については、みずほ銀行に2号店を新設したのに加え、トマト銀行内にも出店し、みずほグループ企業のお客様、地域のお客様にワンストップショッピングによる利便性をご提供していきたいと考えております。

ホールセール部門では、インベストメントバンキング業務の拡大に向けた様々な施策の実行により、着実に実績を積上げてまいりました。株式引受業務においては、IPO（株式新規公開）の主幹事件数、引受件数において業界2位となったほか、PO（公開・上場企業の公募・売出し）においてはMSCB（Moving Strike Convertible Bond）の取り扱いなど企業の資金調達多様化に対応してまいりました。また、債券引受業務においても政保債・地方債や個人向け事業債等の引受シェアで高位を維持しております。

一方、みずほ証券株式会社との引受に関する共同営業をはじめとする連携等においては、当社の業績面およびプレゼンス向上に好影響をもたらすだけでなく、ミドル・リテール顧客への商品供給源となって、営業基盤拡充に大きな役割を果たすものと期待しております。その他、第一生命保険相互会社と共同で投資子会社を設立し、再生ファンドの取り組みを始め、更に、東京海上日動火災保険株式会社とは系列を超えて資本・業務提携を行い、エネルギー・食料関連投信の販売を皮切りに投信、保険商品の共同開発・販売を本格化していく考えであります。また、みずほグループ以外の営業基盤の取り込みを目的とした証券仲介業、市場誘導業についても地方金融機関を中心に契約が進んでおり、今後の新たな収益源として期待しています。

商品部門は、トレーディング力、ディーリング力によって収益拡大を目指すとともに、多様化・高度化するお客様ニーズに対応するため、商品組成力の強化および情報発信機能の充実を図ってまいりました。私募仕組債、保険商品など、高付加価値商品のラインナップに努め、最適商品をタイムリーに提供したことから、株式以外の商品の販売額が増加し、市場環境に影響を受けにくい収益の拡大が図れました。一方、証券会社の生命線ともいえる情報については、質の高いリテール向け株式情報をはじめ、マクロ経済・企業調査を融合したホールセールにも通じる投資戦略の発信体制を整備いたしました。

コスト削減については、各種新システムが順調に稼働しはじめ、大きな負担となっていたシステム関係費用が今年度を以ってピークアウトすることから、来年度以降において、様々なコスト削減効果が顕在化するものと考えております。

こうした諸施策の実行効果が着実に現われてきており、今後とも打ち出した施策を強力に推進してまいり所存であります。

## 5. 会社の対処すべき課題

証券業界は、未曾有の金融・証券市場制度改革に直面しております。新規参入業者の増加による競争環境の激化が予想される一方で、直接金融や証券仲介業制度、投資優遇税制やペイオフの全面解禁などの規制緩和によって、過去に類を見ない大量の資金が凄まじい勢いで証券市場に流入してることが期待され、証券業ビジネスは今後益々拡大していくものと考えます。

こうした環境の中、飛躍的な事業展開を目指した「第三次中期経営計画」は、取引を通じてお客様に高いご満足を実感して頂ける証券会社を追求することであり、当社グループの財産である「商品、社員、情報、決済」などについて徹底した品質管理を行ない、我が国の証券市場活性化に貢献し、総合証券として社会的存在感のある証券会社へ進化を図ろうとするものであります。この中期経営計画の達成こそ当社の最重要課題と認識し、役職員一丸となって取り組んでまいり所存であります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

今日においては、取り巻く環境変化に素早く対応し、いかに適時・的確に意思決定や組織的取り組みを行えるかが、今後の企業成長の鍵を握るものと認識しております。当社は経営のスピード化、企業行動の透明性の確保、とりわけ株主の皆様に対するディスクロージャーおよびアカウンタビリティの充実を重視してコーポレート・ガバナンスに取り組んでまいります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であります。経営の意思決定機関として、法定の「取締役会」と、取締役および主要業務を担当する執行役員とで運営する「経営会議」の2つがあります。「取締役会」では、「取締役会規則」に基づき法定事項のほか特に重要な業務執行に関する事項について決議しております。「経営会議」では、「経営会議規程」に基づき取締役会での決議事項以外の重要な業務執行に関して審議並びに決定を行っております。また、「経営会議」の諮問機関として各種委員会を設置し、専門性が高く、機動的な判断を要する事項等を中心に議論を行っております。現在、「人事戦略委員会」「IT戦略委員会」「STP化委員会」「投資委員会」「引受審査委員会」「リスク管理委員会」「コンプライアンス委員会」「賞罰委員会」「人権啓発推進委員会」の9つの委員会を設置しております。

当期末時点(平成17年9月末)において、取締役は9名(うち3名は代表取締役、他6名は執行役員を兼務し、社外取締役はおりません)であります。また執行役員は29名(取締役兼務者を除く)であり、取締役会で選任され、その身分は委任契約に基づくものとし任期は取締役と同様原則2年となっております。執行役員は、社長の指揮監督のもと、取締役会で決定した業務委任の範囲において、業務執行をいたします。

尚、4名の監査役(うち2名は社外監査役)は、取締役会において助言・提言を行う他、経営会議や各種委員会においても積極的な提言を行っております。

##### 内部統制システムの整備の状況

「コンプライアンスの実践に係る基本方針」に基づき、取締役会・監査役会を始めとする各レベルにおける法令遵守の体制整備や、取締役会・コンプライアンス委員会を始めとする各部門における業務の運営や方法、および監査役会・監査部における内部監査等について適切な運用を行っております。

### リスク管理体制の整備の状況

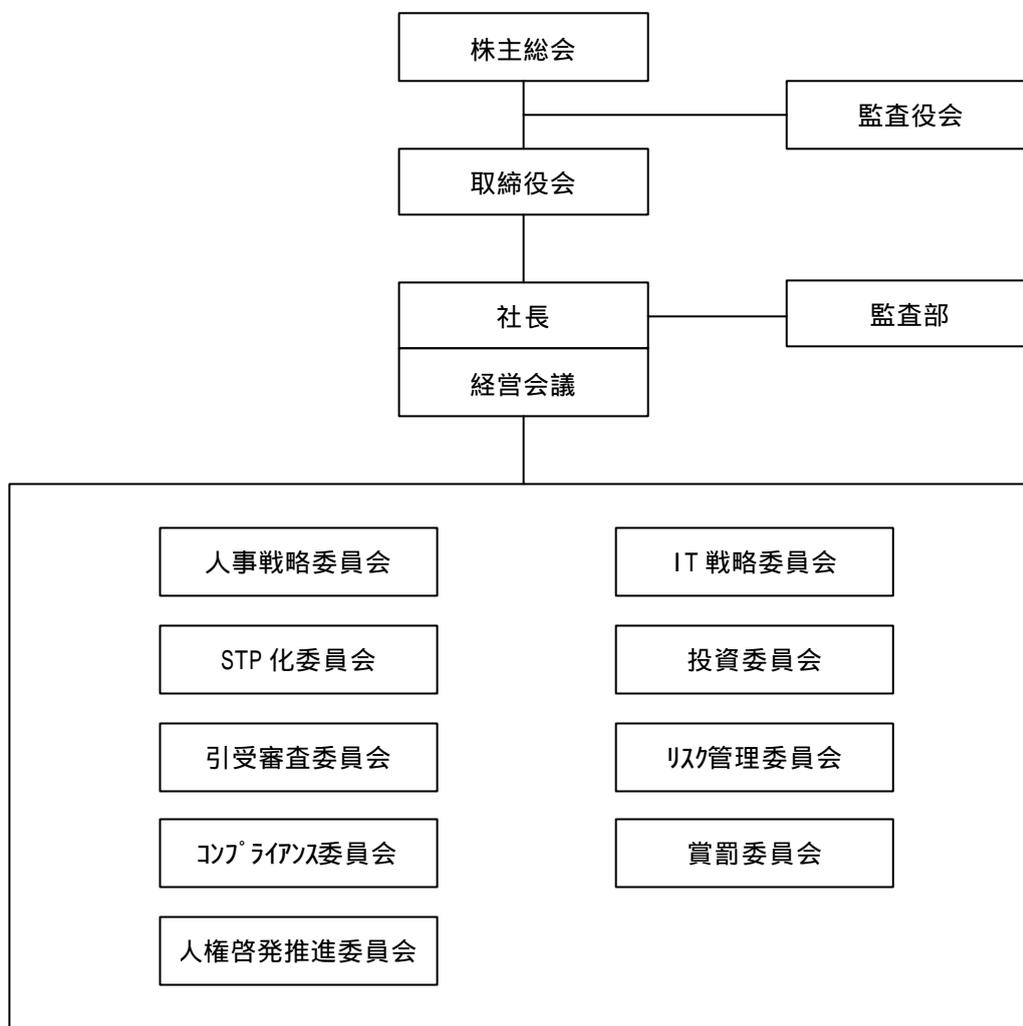
各種リスク管理が経営上の最重要項目の一つであるとの認識のもと、リスク管理体制および報告体制の整備を行っております。具体的には、月次開催の「リスク管理委員会」における各種リスク管理に関する審議・報告や、経営会議におけるリスク限度枠の設定およびリスク管理状況の報告等、適切なリスク管理の運営に努めております。

### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、取締役会における半期ごとの監査基本方針および監査計画に関する決議に基づき、監査部が独立した立場から内部管理体制の適切性、有効性について総合的・客観的に評価・検証を行ない、その内容について四半期毎に取締役会で報告を行っております。監査部と監査役会とは協議のうえ同時に部店監査を行ない、部店の問題点、課題等についての意見交換を行っております。

また、会計監査につきましては、中央青山監査法人および監査法人保森会計事務所により商法特例法監査、証券取引法監査の共同監査を受けております。

### コーポレート・ガバナンス体制の状況



(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

今年1月に「情報管理準備室」(現セキュリティ統括部)を新設し、4月から全面施行された個人情報保護法対策を含めた情報管理全般の体制整備に努めております。

また、「監査部の独立性」を一層強化する観点から、内部監査規程の改正を行いました。

## 【経営成績および財政状態】

## 1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資など内需が総じて底堅い回復を続けたことに加え、期末にかけては輸出の持ち直しやハイテク部門の在庫調整の一巡などを受け、踊り場脱却に向けた動きに広がりが見られました。株式市場は、4月中旬から5月中旬にかけては米国株の急落や中国での反日デモの広がりが嫌気される形で、日経平均株価は一時10,800円台まで下落しました。しかしその後、夏場以降は8月初旬に政府・日銀がそろって踊り場脱却を宣言したことや、9月の総選挙で与党が大勝したこと、さらに日本株の割安感などを背景に、株価は売買高の増加を伴いながら期末にかけてほぼ一本調子での上昇となり、約4年ぶりの高値水準である13,500円台を付けて期を終えました。債券市場は、期前半は良好な需給環境が続くなかで堅調な展開となりましたが、株式市場が上昇基調に転じた夏場以降は軟調推移となりました。期末の10年国債利回りは日銀の量的緩和政策の転換に対する思惑も加わり、1.5%台目前まで上昇して引けました。

一方、海外では、米国経済は原油高や大型ハリケーン被害の影響が懸念されましたが、個人消費と設備投資を両輪に底堅い動きが続く一方、欧州経済はユーロ安を背景に外需の持ち直しが進みました。株式市場は、米国では景気失速懸念から4月に年初の最安値を付けた後、堅調な企業収益を支えに夏場にかけて上昇基調となったものの、期末にかけては原油高懸念から頭が抑えられ易い展開となりました。一方、欧州はユーロ安による企業業績の改善期待を背景に堅調な動きが続き、債券市場は、米国で慎重なペースによる利上げが継続するなか、一時的な調整場面もありましたが、投資資金のリスク回避の動きにも支えられながら、米欧とも期を通じて底堅い推移となりました。

このような環境下、当社グループの当中間期の連結営業収益は658億45百万円(前年同期比112.6%)、経常利益は132億77百万円(同163.4%)、中間純利益は157億70百万円(同223.8%)となりました。業績の概況は以下の通りであります。

## (1) 受入手数料

当中間期の受入手数料は、415億2百万円(前年同期比101.7%)となりました。内訳は以下の通りであります。

## ・委託手数料

東証1・2部の一日平均売買代金は1兆6,141億円(前年同期比116.4%)となりました。当社の委託売買高は株数で51億53百万株(同118.7%)、金額で4兆4,465億円(同108.8%)となり、株式委託手数料は221億65百万円(同98.7%)を計上いたしました。また、債券委託手数料は49百万円(同47.8%)となりました。

## ・引受・売出手数料

株式発行市場におきましては、当中間期は新規上場企業46社の株式の公募・売上の引受けを行い、うち12社について主幹事を務めました。また、既上場企業の公募・売上におきましては、30社の公募・売上の引受けを行い、うち2社について主幹事を務めました。この結果、株式引受・売出手数料は25億96百万円(前年同期比66.1%)となりました。

一方、債券発行市場では、電力債、一般事業債で5銘柄の主幹事を務めるなどした結果、債券引受・売出手数料は3億71百万円(同69.7%)となりました。

## ・募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

これらの手数料は、投資信託の募集、売出しの取扱手数料と代行手数料が大半を占めております。

長引く超低金利を背景に個人投資家に根強いニーズのある分配型投資信託では、海外の好配当利回り株式を実質的に投資対象とする「新光ピクテ世界インカム株式ファンド(毎月分配型)」(運用:新光投信)を導入し分配型投資信託のラインナップ強化を図ったほか、ペイオフの完全実施を背景に、絶対リターンを目指す投資信託として、ヘッジファンドに投資する外国投信「米ドル建て元本確保戦略マトリックス10(2005-05)」および「住信マーケット・ニュートラル・ファンド」(運用:住信アセットマネジメント)を導入しました。

また、好調な日本株式に投資する投資信託では、「新光日本インカム株式ファンド(3ヵ月決算型)」(運用:新光投信)、海外株式に投資する投資信託では、中国・インドと同様に成長期待の高い東欧を投資対象とする「インベスコ欧州東方拡大株式ファンド」(運用:インベスコ投信)を導入し、株式を投資対象とするラインナップの強化を図りました。

さらに、商品市況の上昇を背景に、投資家の関心が高まっているコモディティに関連する投資信託として「エネルギー・食糧関連ファンド」(運用:東京海上アセットマネジメント)を導入し、投資家に新しい投資対象を提供しました。

この結果、募集・売出しの取扱手数料は74億92百万円(前年同期比126.6%)、その他の受入手数料は87億92百万円(同112.2%)となりました。

( 2 ) トレーディング損益

当中間期のトレーディング損益は株券等が 82 億 85 百万円 ( 前年同期比 163.4% )、債券等・その他が 132 億 27 百万円 ( 同 120.4% ) となり、合計で 215 億 13 百万円 ( 同 134.0% ) となりました。

( 3 ) 金融収支

金融収益 26 億 21 百万円 ( 前年同期比 182.0% ) から金融費用 22 億 11 百万円 ( 同 88.8% ) を差し引いた金融収支は 4 億 10 百万円の利益となりました。

( 4 ) 販売費・一般管理費

当中間期の販売費・一般管理費は、株式市場が活況だったことによる取引関係費の増加に加え、システム開発の減価償却費等が増加したため、522 億 16 百万円 ( 前年同期比 103.8% ) となりました。

( 5 ) 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益 6 億 85 百万円およびソフトウェア使用許諾料 18 億円等を計上し、特別損失 3 億 65 百万円を差し引いた特別損益は 26 億 64 百万円の利益となりました。

2 . 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保貸付金の減少等により、623 億 72 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新システム投資の増加等により、41 億 52 百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加等により、228 億 38 百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は 1,324 億 43 百万円となりました。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (17.9.30)	前 年 中 間 期 (16.9.30)	前年中間期比 増減 ( )	前 期 (17.3.31)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	2,869,524	2,821,160	48,363	3,330,329
現 金 ・ 預 金	132,666	70,607	62,059	51,881
預 託 金	72,006	63,767	8,239	64,812
トレーディング商品	1,035,655	1,332,175	296,519	1,376,233
商品有価証券等	1,032,877	1,326,348	293,471	1,370,448
デリバティブ取引	2,777	5,826	3,048	5,785
約定見返勘定	44,684		44,684	
営業投資有価証券	2,340	2,753	412	2,452
信用取引資産	89,506	92,398	2,891	86,420
信用取引貸付金	73,560	86,088	12,527	77,742
信用取引借証券担保金	15,946	6,309	9,636	8,678
有価証券担保貸付金	1,454,095	1,239,436	214,658	1,724,082
借入有価証券担保金	1,453,995	1,239,336	214,658	1,713,952
現先取引貸付金	100	100		10,130
立 替 金	2,348	1,935	413	561
短期貸付金	272	171	100	218
有 価 証 券	1,613	1,200	412	2,026
繰延税金資産	2,558	463	2,095	155
その他の流動資産	31,922	16,458	15,463	21,672
貸倒引当金	147	206	59	188
固 定 資 産	156,010	152,531	3,479	154,687
有形固定資産	38,847	45,677	6,830	43,038
無形固定資産	27,179	23,328	3,850	26,802
投資その他の資産	89,984	83,524	6,459	84,846
投資有価証券	72,560	55,598	16,961	65,687
長期差入保証金	13,089	15,440	2,351	13,929
繰延税金資産	278	194	83	264
その他の投資等	9,434	17,219	7,784	9,875
貸倒引当金	5,377	4,928	449	4,909
資 産 合 計	3,025,535	2,973,691	51,843	3,485,017

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 中 間 期 ( 17.9.30 )	前 年 中 間 期 ( 16.9.30 )	前年中間期比 増減 ( )	前 期 ( 17.3.31 )
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	2,704,459	2,679,839	24,620	3,175,427
トレーディング商品	958,296	1,012,412	54,116	1,220,685
商品有価証券等	949,524	1,008,963	59,438	1,218,474
デリバティブ取引	8,771	3,448	5,322	2,210
約定見返勘定		81,180	81,180	14,132
信用取引負債	56,811	36,486	20,325	56,119
信用取引借入金	49,264	32,126	17,138	51,280
信用取引貸証券受入金	7,546	4,360	3,186	4,839
有価証券担保借入金	1,237,503	1,230,588	6,915	1,475,857
有価証券貸借取引受入金	1,070,970	1,024,723	46,246	1,302,482
現先取引借入金	166,533	205,864	39,331	173,375
預り金	68,848	64,059	4,789	56,108
受入保証金	16,655	16,391	263	14,392
有価証券等受入未了勘定	120	4	115	0
短期借入金	271,870	183,752	88,117	265,905
コマーシャル・ペーパー	80,300	42,100	38,200	57,200
未払法人税等	2,618	555	2,062	919
繰延税金負債		0	0	
賞与引当金	4,034	4,503	469	3,857
事業整理損失引当金				1,683
その他の流動負債	7,400	7,802	401	8,565
固 定 負 債	67,639	60,631	7,007	71,027
長期借入金	41,050	34,250	6,800	42,550
繰延税金負債	8,997	4,555	4,441	6,580
退職給付引当金	16,311	16,838	527	17,184
その他の固定負債	1,280	4,987	3,706	4,712
特別法上の準備金	1,047	1,047	0	1,049
負 債 合 計	2,773,145	2,741,518	31,627	3,247,504
少 数 株 主 持 分	5,546	5,219	327	5,428
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	125,167	125,167		125,167
資 本 剰 余 金	82,542	82,088	454	82,541
利 益 剰 余 金	31,153	19,482	11,670	20,174
その他有価証券評価差額金	15,245	8,507	6,738	11,491
為替換算調整勘定	359	287	72	283
自己株式	7,626	8,579	953	7,575
資 本 合 計	246,842	226,954	19,888	232,083
負債、少数株主持分及び資本合計	3,025,535	2,973,691	51,843	3,485,017

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔 17. 4. 1 〕 〔 17. 9.30 〕	前 年 中 間 期 〔 16. 4. 1 〕 〔 16. 9.30 〕	前 年 中 間 期 比	前 期 〔 16. 4. 1 〕 〔 17. 3.31 〕
営 業 収 益	65,845	58,465	112.6	113,052
受 入 手 数 料	41,502	40,811	101.7	79,008
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	21,513	16,052	134.0	30,814
営 業 投 資 有 価 証 券 売 買 損 益	208	161	129.2	398
金 融 収 益	2,621	1,440	182.0	2,830
金 融 費 用	2,211	2,491	88.8	4,701
純 営 業 収 益	63,634	55,974	113.7	108,350
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	52,216	50,315	103.8	98,179
取 引 関 係 費	7,480	6,801	110.0	13,949
人 件 費	25,976	26,844	96.8	50,675
不 動 産 関 係 費	7,788	7,516	103.6	14,373
事 務 費	3,150	3,261	96.6	6,492
減 価 償 却 費	5,151	3,636	141.6	7,913
租 税 公 課	684	674	101.5	1,196
そ の 他	1,984	1,580	125.5	3,579
営 業 利 益	11,418	5,659	201.8	10,170
営 業 外 収 益	3,102	3,738	83.0	6,689
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	53	94	57.1	101
そ の 他	3,048	3,644	83.6	6,588
営 業 外 費 用	1,242	1,271	97.7	2,639
経 常 利 益	13,277	8,125	163.4	14,220
特 別 利 益	3,029	616	491.3	1,679
特 別 損 失	365	1,212	30.1	7,127
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	15,942	7,530	211.7	8,771
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,449	231	1,056.9	446
法 人 税 等 調 整 額	2,413	85		321
少 数 株 主 利 益	135	166	81.7	266
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	15,770	7,046	223.8	7,737

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔 17. 4. 1 〕 〔 17. 9.30 〕	前 年 中 間 期 〔 16. 4. 1 〕 〔 16. 9.30 〕	前 期 〔 16. 4. 1 〕 〔 17. 3.31 〕
資 本 剰 余 金 の 部			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	82,541	82,087	82,087
資 本 剰 余 金 増 加 高	1	1	454
自 己 株 式 処 分 差 益	1	1	454
資 本 剰 余 金 中 間 ( 期 末 ) 残 高	82,542	82,088	82,541
利 益 剰 余 金 の 部			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	20,174	16,497	16,497
利 益 剰 余 金 増 加 高	15,770	7,046	7,737
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	15,770	7,046	7,737
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,791	4,061	4,061
配 当 金	4,625	3,865	3,865
役 員 賞 与	165	195	195
連結および持分法適用除外に伴う剰余金減少高	0		
利 益 剰 余 金 中 間 ( 期 末 ) 残 高	31,153	19,482	20,174

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当 中 間 期 (17.4.1 17.9.30)	前 年 中 間 期 (16.4.1 16.9.30)	前 期 (16.4.1 17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	15,942	7,530	8,771
減価償却費	5,151	3,636	7,913
特別損益項目の調整			
固定資産売却益	225		
固定資産売却損および除却損	90	36	608
固定資産評価減			2,242
減損損失	165		
投資有価証券売却益	685	611	1,675
投資有価証券評価減および売却損	81	277	575
ゴルフ会員権評価減	2	11	8
ソフトウェア使用許諾料	1,800		
退職給付会計基準変更時差異償却		845	1,690
臨時償却費			222
事業整理損失引当金繰入または戻入	316		1,683
証券取引責任準備金戻入	2	5	3
貸倒引当金繰入	25	41	96
受取利息および受取配当金	3,340	1,970	3,558
支払利息	2,211	2,491	4,701
持分法による投資利益	53	94	101
貸付金の増減	50	130	90
顧客分別金信託の増減	7,120	10,635	11,619
立替金および預り金の増減	10,961	20,933	14,356
トレーディング商品の増減	20,389	142,887	45,503
信用取引資産の増減	3,085	7,674	1,696
信用取引負債の増減	692	17,140	2,492
有価証券担保貸付金の増減	269,987	108,180	592,825
有価証券担保借入金増減	238,354	191,615	436,885
貸倒引当金の増減	478	65	109
賞与引当金の増減	177	776	129
退職給付引当金の増減	873	757	1,256
その他	8,296	5,058	711
小計	62,152	56,635	176,593
利息および配当金の受取額	3,519	1,344	2,809
利息の支払額	2,179	2,424	4,604
法人税等の支払額	1,119	466	614
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,372	58,181	179,002
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	5,460	3,037	6,626
投資有価証券の売却による収入	4,629	900	6,480
有形固定資産の取得による支出	543	272	712
有形固定資産の売却による収入	726	535	538
無形固定資産の取得による支出	4,641	5,822	13,576
無形固定資産の売却による収入			0
長期差入保証金の回収による収入	839	101	1,613
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	84		
その他	213	1,532	1,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,152	9,126	14,270
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減	4,465	34,440	131,692
コマーシャル・ペーパーの増減	23,100		
長期借入による収入			18,050
長期借入金の返済による支出			9,750
自己株式の取得による支出	50	2,457	2,502
自己株式の売却による収入			1,735
配当金支払額	4,625	3,865	3,865
少数株主への株式の発行による収入	30		
少数株主への配当金支払額	80	36	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,838	28,079	135,322
現金および現金同等物に係る換算差額	122	98	50
現金および現金同等物の増減額	81,180	39,129	57,900
現金および現金同等物の期首残高	51,656	109,557	109,557
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額	392		
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	132,443	70,427	51,656

[中間連結財務諸表について]

当中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(16社)

主要な会社名

新光証券ビジネスサービス株式会社

新光インベストメント株式会社

新光投信株式会社

日本証券テクノロジー株式会社

(新規)株式会社日本未公開企業研究所

新光プリンシパル・インベストメント株式会社

(除外)紀伊高原株式会社

(2) 非連結子会社(2社)

新光IPO投資事業組合1号

新光IPO投資事業組合2号

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社(3社)

三豊証券株式会社

永和証券株式会社

金融システムソリューションズ株式会社

(除外)株式会社日本未公開企業研究所

新日本システム・サービス株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および適格退職年金について、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

(5) 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、ならびに収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(7) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理方法の変更]

1. 当中間期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は165百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

2. 当社および国内連結子会社は、市場価格のある株式の配当金について、従来、配当金の支払いを受けた日の属する事業年度に収益計上しておりましたが、当中間期より各銘柄の配当権利落ち日(配当権利付き最終売買日の翌日)をもって公表されている1株あたり予想配当額に基づいて未収配当金を見積もり計上する方法に変更いたしました。

この変更は、企業業績の回復に伴い増復配を実施する企業の増加傾向のもとで、当該株式の配当金の計上を配当権利落ち日に変更することにより、中間期末の価格で評価する市場価格のある株式の評価時点と配当金の収益認識時点との整合性を確保し、期間損益をより適正に算定するために実施したものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益が337百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ476百万円増加しております。

## [中間連結貸借対照表の注記]

	( 当 中 間 期 )	( 前 年 中 間 期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,345 百万円	23,592 百万円	23,547 百万円
2. 保証債務	1,379 百万円	1,637 百万円	1,542 百万円
(うち保証予約)	( 1,260 百万円 )	( 1,504 百万円 )	( 1,416 百万円 )

日本公認会計士協会監査委員会報告第 61 号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

## 3. 劣後特約付借入金

長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める下記の劣後債務(劣後特約付借入金)が含まれております。

	51,000 百万円	42,500 百万円	50,800 百万円
--	------------	------------	------------

## [中間連結損益計算書の注記]

## 特別損益の内訳

	( 当 中 間 期 )	( 前 年 中 間 期 )	( 前 期 )
特別利益			
固定資産売却益	225 百万円	百万円	百万円
投資有価証券売却益	685 百万円	611 百万円	1,675 百万円
ソフトウェア使用許諾料	1,800 百万円	百万円	百万円
証券取引責任準備金戻入	2 百万円	5 百万円	3 百万円
事業整理損失引当金戻入	316 百万円	百万円	百万円

## 特別損失

固定資産売却損	百万円	1 百万円	13 百万円
固定資産除却損	90 百万円	35 百万円	594 百万円
固定資産評価減	百万円	百万円	2,242 百万円
減損損失	165 百万円	百万円	百万円
投資有価証券売却損	11 百万円	17 百万円	141 百万円
投資有価証券評価減	69 百万円	259 百万円	433 百万円
ゴルフ会員権評価減	2 百万円	11 百万円	8 百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	百万円	845 百万円	1,690 百万円
臨時償却費	百万円	百万円	222 百万円
事業整理損失引当金繰入	百万円	百万円	1,683 百万円
貸倒引当金繰入	25 百万円	41 百万円	96 百万円

## [中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	( 当 中 間 期 )	( 前 年 中 間 期 )	( 前 期 )
現金・預金	132,666 百万円	70,607 百万円	51,881 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	223 百万円	180 百万円	225 百万円
現金および現金同等物	132,443 百万円	70,427 百万円	51,656 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期および前期については、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高（営業収益）

当中間期、前年中間期および前期については、海外営業収益が中間連結営業収益の 10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

## 有価証券及びデリバティブの時価等

(当中間期・前年中間期)

## 1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	平成 17 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 9 月 30 日現在	
	資 産	負 債	資 産	負 債
株式・ワラント	95,608	19,562	54,400	10,757
債券	919,923	927,769	1,248,471	998,114
C PおよびC D	13,998		20,997	
受益証券等	3,346	2,193	2,478	91

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

(単位:百万円)

種 類	平成 17 年 9 月 30 日現在				平成 16 年 9 月 30 日現在			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	176,708	1,324	152,212	1,444	446,135	2,936	408,858	590
為替予約取引	12,206	59	33,849	70	55,736	236	82,778	779
先物・先渡取引	41,351	240	94,218	6,173	43,146	1,102	107,160	445
スワップ取引	89,475	1,153	89,089	1,082	79,701	1,551	101,701	1,632

(注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

## 2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成 17 年 9 月 30 日現在			平成 16 年 9 月 30 日現在		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等						
社債	4,617	4,617	0	4,653	4,663	9
その他						
合計	4,617	4,617	0	4,653	4,663	9

## ( 2 ) その他有価証券で時価のあるもの

( 単位：百万円 )

種 類	平成 17 年 9 月 30 日現在			平成 16 年 9 月 30 日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株式	24,171 ( )	47,270 ( )	23,099 ( )	23,033 ( 7 )	35,443 ( 9 )	12,410 ( 2 )
債券						
その他	3,871	4,850	979	4,071	4,687	616
合計	28,043 ( )	52,121 ( )	24,078 ( )	27,104 ( 7 )	40,131 ( 9 )	13,026 ( 2 )

( 注 ) ( ) は営業投資有価証券であり内書しております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。

## ( 3 ) 時価のない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

( 単位：百万円 )

種 類	平成 17 年 9 月 30 日現在	平成 16 年 9 月 30 日現在
	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的の債券		
国債・地方債等		
社債		
その他		
その他有価証券	17,795 ( 2,340 )	12,560 ( 2,743 )
株式 ( 非上場株式 )	10,469 ( 2,305 )	11,516 ( 2,704 )
債券 ( 非上場債券 )	35 ( 35 )	39 ( 39 )
その他	7,290	1,004

( 注 ) ( ) は営業投資有価証券であり内書しております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。

(前期)

## 1. トレーディングに係るもの

## (1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	平成 17 年 3 月 31 日現在	
	資 産	負 債
株式・ワラント	66,697	12,736
債券	1,295,013	1,205,587
C PおよびC D	6,905	
受益証券等	1,831	150

## (2) デリバティブ取引の契約額等および時価

(単位:百万円)

種 類	平成 17 年 3 月 31 日現在			
	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
オプション取引	393,194	3,778	382,693	247
為替予約取引	31,889	78	49,841	326
先物・先渡取引	75,160	600	90,745	275
スワップ取引	79,911	1,328	92,911	1,361

(注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

## 2. トレーディングに係るもの以外

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成 17 年 3 月 31 日現在		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	4,635	4,648	12
国債・地方債等			
社債	4,635	4,648	12
その他			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成 17 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	23,633	41,948	18,315
株 式	20,395	38,091	17,695
債 券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	3,237	3,857	619
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	2,971	2,585	386
株 式	2,820	2,437	383
債 券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	151	148	3

## (3) 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	平成 17 年 3 月 31 日現在
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的の債券	
国債・地方債等	
社債	
その他	
その他有価証券	18,766
	( 2,452 )
株式(非上場株式)	10,805
	( 2,416 )
債券(非上場債券)	36
	( 36 )
その他	7,924

(注) ( ) は営業投資有価証券であり内書しております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。

## 平成 1 8 年 3 月 期 中間連結決算資料

## 1. 受入手数料

## ( 1 ) 科目別内訳

( 単位 : 百万円 )

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
委 託 手 数 料	22,249	22,596	98.5 %	41,042
( 株 券 )	( 22,165 )	( 22,463 )	( 98.7 )	( 40,798 )
( 債 券 )	( 49 )	( 103 )	( 47.8 )	( 197 )
引受・売出手数料	2,967	4,461	66.5	9,358
( 株 券 )	( 2,596 )	( 3,928 )	( 66.1 )	( 8,277 )
( 債 券 )	( 371 )	( 532 )	( 69.7 )	( 1,081 )
募集・売出しの取扱手数料	7,492	5,918	126.6	12,593
その他の受入手数料	8,792	7,834	112.2	16,014
合 計	41,502	40,811	101.7	79,008

## ( 2 ) 商品別内訳

( 単位 : 百万円 )

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
株 券	24,968	26,616	93.8 %	49,622
債 券	1,040	1,413	73.7	3,013
受 益 証 券	12,468	10,187	122.4	20,944
そ の 他	3,024	2,594	116.6	5,427
合 計	41,502	40,811	101.7	79,008

## 2. トレーディング損益

( 単位 : 百万円 )

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
株 券 等	8,285	5,069	163.4 %	10,036
債券等・その他	13,227	10,982	120.4	20,777
( 債 券 等 )	( 14,957 )	( 11,729 )	( 127.5 )	( 21,348 )
( そ の 他 )	( 1,729 )	( 746 )	( )	( 570 )
合 計	21,513	16,052	134.0	30,814

(参考資料)

## 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年第2四半期 〔16. 7. 1〕 〔16. 9.30〕	前年第3四半期 〔16.10. 1〕 〔16.12.31〕	前年第4四半期 〔17. 1. 1〕 〔17. 3.31〕	当第1四半期 〔17. 4. 1〕 〔17. 6.30〕	当第2四半期 〔17. 7. 1〕 〔17. 9.30〕
営 業 収 益	26,474	24,989	29,596	29,845	35,999
受 入 手 数 料	18,196	17,099	21,097	18,526	22,975
委 託 手 数 料	8,558	7,516	10,929	9,312	12,937
(株 券)	( 8,507)	( 7,445)	( 10,889)	( 9,278)	( 12,887)
(債 券)	( 39)	( 62)	( 31)	( 20)	( 29)
引受・売出手数料	2,776	2,790	2,106	965	2,002
(株 券)	( 2,551)	( 2,469)	( 1,879)	( 773)	( 1,823)
(債 券)	( 225)	( 321)	( 227)	( 192)	( 179)
募集・売出しの取扱手数料	2,951	2,924	3,750	4,081	3,410
その他の受入手数料	3,909	3,867	4,311	4,167	4,625
トレーディング損益	7,517	7,031	7,729	9,763	11,749
株 券 等	2,193	2,631	2,335	3,995	4,289
債券等・その他	5,324	4,400	5,393	5,767	7,460
(債券等)	( 6,186)	( 4,042)	( 5,575)	( 6,596)	( 8,360)
(その他)	( 862)	( 357)	( 181)	( 829)	( 900)
営業投資有価証券売買損益	126	123	113	101	107
金 融 収 益	634	734	655	1,454	1,167
金 融 費 用	1,275	1,114	1,095	1,037	1,174
純 営 業 収 益	25,199	23,874	28,501	28,808	34,825
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	24,730	22,821	25,043	25,262	26,953
取 引 関 係 費	3,554	3,607	3,540	3,623	3,856
人 件 費	12,563	11,245	12,585	12,642	13,334
不 動 産 関 係 費	3,646	3,460	3,396	3,755	4,033
事 務 費	1,808	1,387	1,843	1,664	1,486
減 価 償 却 費	2,056	1,989	2,287	2,419	2,732
租 税 公 課	255	275	247	409	275
そ の 他	845	855	1,143	747	1,236
営 業 利 益	468	1,053	3,458	3,546	7,871
営 業 外 収 益	1,226	1,913	1,038	1,643	1,458
持分法による投資利益	25	26	19	7	46
そ の 他	1,201	1,886	1,057	1,636	1,411
営 業 外 費 用	682	654	713	585	656
経 常 利 益	1,013	2,311	3,783	4,604	8,673
特 別 利 益	605	507	554	2,300	728
特 別 損 失	671	604	5,310	188	176
税金等調整前当期純利益	947	2,214	973	6,716	9,225
法人税、住民税及び事業税	118	124	90	85	2,363
法 人 税 等 調 整 額	28	27	207	39	2,453
少 数 株 主 利 益	66	166	66	60	75
当 期 純 利 益	733	1,896	1,204	6,530	9,240